

平成24年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成24年11月6日

上場会社名 S B S ホールディングス株式会社 上場取引所 大
 コード番号 2384 URL http://www.sbs-group.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 鎌田 正彦 (TEL) 03 (3829) 2222
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 掛橋 幸喜 配当支払開始予定日 -
 四半期報告書提出予定日 平成24年11月9日
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 無
 四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年12月期第3四半期の連結業績（平成24年1月1日～平成24年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年12月期第3四半期	95,213	7.0	2,020	93.9	1,997	200.4	968	214.5
23年12月期第3四半期	88,974	△0.5	1,041	△68.0	665	△81.1	308	△83.0

(注) 包括利益 24年12月期第3四半期 927百万円 (259.3%) 23年12月期第3四半期 258百万円 (-%)

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
24年12月期第3四半期	78	08	-	-
23年12月期第3四半期	25	08	-	-

(注) 当社は平成24年1月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。なお、平成23年12月期第3四半期の1株当たり四半期純利益は当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年12月期第3四半期	101,290	26,676	26.0
23年12月期	100,747	25,065	24.5

(参考) 自己資本 24年12月期第3四半期 26,309百万円 23年12月期 24,682百万円

2. 配当の状況

	年間配当金						
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計		
	円	銭	円	銭	円	銭	
23年12月期	-	0	00	-	3,000	00	
24年12月期	-	0	00	-			
24年12月期 (予想)				30	00	30	00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

当社は平成24年1月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。なお、平成24年12月期 (予想) の期末配当額は、当該株式分割の影響を勘案すれば平成23年12月期の期末配当額と同水準となります。

3. 平成24年12月期の連結業績予想（平成24年1月1日～平成24年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	127,000	4.8	2,900	33.2	2,400	45.2	1,800	△28.6	145.65

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー 社（社名）、除外 ー 社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料P.3「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	24年12月期3Q	13,068,400株	23年12月期	13,068,400株
② 期末自己株式数	24年12月期3Q	618,241株	23年12月期	710,100株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	24年12月期3Q	12,407,951株	23年12月期3Q	12,284,028株

(注) 当社は平成24年1月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。なお、前連結会計年度末及び前年同四半期に係る株式数の算定については当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して算定しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続きの対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続きを実施しています。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 当社は平成24年1月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。
2. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(4) 追加情報	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 継続企業の前提に関する注記	8
(4) セグメント情報等	8
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の復興需要やエコカー補助金などによる需要の前倒し効果がみられたものの、欧州債務問題に起因する世界経済の減速や長引く円高および日中関係の悪化など懸念すべき問題も多く、依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。

物流業界では、大震災による物流や輸送への影響は解消されましたが、景気減速による荷動きの停滞感が強まっております。一方、燃料調達単価は小幅ながら値下がり傾向が見られますが、お客様の物流費抑制や同業者間の競争激化が続いており、採算性の維持には厳しい状況が続いております。

このような環境のもと、当社グループは、全方位の物流機能を有する3PL企業集団をめざして掲げた事業、投資、海外戦略の推進などに取り組みました。

事業戦略では、3PL事業の営業強化や新規業務拡大に取り組む一方、収益性の低い事業の見直しや改善を図りました。投資戦略では、3PL事業の新たな拠点として千葉県野田市に建設を進めていた野田吉春物流センター(延床面積約1万坪)が9月末に竣工いたしました。海外戦略は、5月にシンガポールに地域統括会社を設立し、インドの子会社Atlas Logistics Pvt. Ltd.の持つ現地法人を活用しながらASEAN地域の海外拠点再編に着手し、シンガポール、タイ、マレーシア、ベトナムの拠点整備を完了いたしました。タイでは日系メーカー向けの国際一貫物流を受託し業務を開始しております。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は、食品など消費財関連の物流が上半期に堅調に推移したほか、前連結会計年度に実施したM&Aによるグループ企業の増加や3PL業務の拡大などが牽引し952億13百万円(前年同四半期比7.0%増)と増収になりました。

一方、営業利益は、売上高の拡大や低採算性業務の収益改善、赤字事業の縮小や黒字化などにより20億20百万円(前年同四半期比93.9%増)となりました。経常利益は、第1四半期に持分法適用関連会社とした株式会社ゼロにかかる持分法投資利益4億8百万円を営業外収益に計上したことから19億97百万円(同200.4%増)となりました。

四半期純利益は、翌連結会計年度に計画しているグループ会社の倉庫移転にかかる設備、資産の減損3億69百万円を特別損失に計上したことや繰越欠損金の使用による法人税等調整額の増加により9億68百万円(前年同四半期比214.5%増)となりました。

セグメント別の経営成績は以下のとおりであります。

(物流事業セグメント)

物流事業の売上高は、前連結会計年度にグループ入りした日本レコードセンター株式会社およびAtlas Logistics Pvt. Ltd.の2社の業績が加わったほか、毎年季節要因により落ち込む食品関係の荷動きが年初から春先まで活発であったことや3PL事業の拡大などにより、887億57百万円(前年同四半期比7.2%増)と増収となりました。

営業利益は、10億22百万円(同153.3%増)となりました。これは、売上高の増加に加え、不採算業務の改善が進んだこと、前年同四半期にあった震災影響やセンター立ち上げなどによるコスト負担がなくなったことなどによるものです。

(不動産事業セグメント)

不動産事業の売上高は、施設の新たな稼働や販売などがなかったことから、微増の18億26百万円(前年同四半期比2.1%増)、営業利益は、9億20百万円(同9.9%増)となりました。

(その他事業セグメント)

その他事業の売上高は、人材事業、環境事業が回復基調に転じ、46億29百万円(前年同四半期比6.4%増)と増加、営業利益も19百万円(前年同四半期は営業損失2億29百万円)となり黒字に転換しております。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末の総資産は1,012億90百万円となり、前連結会計年度末に比べ5億43百万円増加いたしました。

負債は746億14百万円となり、前連結会計年度末に比べ10億67百万円減少しております。これは主として長期借入金51億4百万円増加した一方で、短期借入金が46億96百万円、1年内返済予定の長期借入金が16億82百万円、それぞれ減少したことによるものであります。

純資産は266億76百万円となり、前連結会計年度末に比べ16億11百万円増加いたしました。これは主として配当金3億70百万円を支出しましたが、四半期純利益9億68百万円および株式会社ゼロの持分法適用関連会社化に伴う利益剰余金9億86百万円が増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当第3四半期終了時点における業績は、売上高、営業利益ともにほぼ計画に沿った結果となりました。経常利益は、第1四半期累計期間に持分法適用関連会社が増加したことに伴う持分法による投資利益を計上したため、同期末予想値に対して高い進捗率を示しております。一方、当期純利益は、減損損失や法人税等調整額の計上などにより弱含みで進捗しております。

期末に向けての経営環境は、海外景気の減速懸念に加え、復興需要貢献度の低下など内需の不振も憂慮され、依然として先行き不透明な状況が見込まれます。

これらを勘案し、平成24年2月10日に公表いたしました通期の連結業績予想の変更はいたしません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(1 株当たり当期純利益に関する会計基準等の適用)

第1四半期連結会計期間より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号 平成22年6月30日）、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日）及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第9号 平成22年6月30日）を適用しております。

第1四半期連結会計期間において株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

これらの会計基準等を適用しなかった場合の、前第3四半期連結累計期間の1株当たり四半期純利益金額は、以下のとおりであります。なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

1株当たり四半期純利益金額 2,508円02銭

(4) 追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,218,561	9,224,041
受取手形及び売掛金	16,263,214	15,198,880
有価証券	300,717	300,687
たな卸資産	7,713,665	7,641,931
その他	6,296,246	6,228,483
貸倒引当金	△65,899	△78,639
流動資産合計	39,726,505	38,515,385
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	34,123,724	33,956,084
減価償却累計額及び減損損失累計額	△20,651,495	△21,492,790
建物及び構築物(純額)	13,472,229	12,463,293
機械装置及び運搬具	16,475,242	15,958,271
減価償却累計額及び減損損失累計額	△13,998,062	△13,612,327
機械装置及び運搬具(純額)	2,477,180	2,345,943
土地	32,807,119	31,756,496
リース資産	4,925,198	4,769,641
減価償却累計額及び減損損失累計額	△2,240,601	△2,227,763
リース資産(純額)	2,684,597	2,541,878
その他	3,308,727	5,741,153
減価償却累計額及び減損損失累計額	△2,449,350	△2,459,506
その他(純額)	859,376	3,281,647
有形固定資産合計	52,300,501	52,389,259
無形固定資産		
のれん	1,523,758	1,125,799
その他	812,284	734,874
無形固定資産合計	2,336,043	1,860,674
投資その他の資産		
投資その他の資産	6,688,730	8,898,608
貸倒引当金	△304,527	△373,241
投資その他の資産合計	6,384,203	8,525,366
固定資産合計	61,020,749	62,775,300
資産合計	100,747,254	101,290,686

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,601,232	7,444,370
短期借入金	19,695,899	14,999,842
1年内返済予定の長期借入金	9,490,869	7,808,271
1年内償還予定の社債	256,000	256,000
未払法人税等	381,822	478,684
賞与引当金	638,219	1,390,245
その他	6,378,090	5,831,339
流動負債合計	44,442,134	38,208,754
固定負債		
社債	1,430,000	1,174,000
長期借入金	17,436,578	22,540,591
退職給付引当金	3,577,229	3,490,280
その他	8,795,971	9,200,480
固定負債合計	31,239,778	36,405,352
負債合計	75,681,912	74,614,107
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,833,934	3,833,934
資本剰余金	5,418,063	5,418,063
利益剰余金	16,235,458	17,804,230
自己株式	△658,985	△573,733
株主資本合計	24,828,470	26,482,494
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△69,114	10,807
繰延ヘッジ損益	△76,929	△47,657
為替換算調整勘定	—	△135,987
その他の包括利益累計額合計	△146,043	△172,837
新株予約権	14,949	29,651
少数株主持分	367,965	337,269
純資産合計	25,065,341	26,676,578
負債純資産合計	100,747,254	101,290,686

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年9月30日)
売上高	88,974,531	95,213,724
売上原価	81,141,136	86,033,964
売上総利益	7,833,395	9,179,760
販売費及び一般管理費	6,791,444	7,159,285
営業利益	1,041,951	2,020,474
営業外収益		
受取利息	9,038	9,849
受取配当金	70,601	43,018
持分法による投資利益	35	408,244
その他	77,181	100,822
営業外収益合計	156,856	561,935
営業外費用		
支払利息	456,694	461,815
その他	76,916	122,631
営業外費用合計	533,610	584,447
経常利益	665,196	1,997,962
特別利益		
固定資産売却益	401,527	329,510
その他	128,238	51,174
特別利益合計	529,765	380,684
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	379,557	—
災害による損失	193,168	—
減損損失	—	417,257
その他	168,024	116,947
特別損失合計	740,750	534,204
税金等調整前四半期純利益	454,211	1,844,442
法人税、住民税及び事業税	547,792	610,198
法人税等調整額	△404,602	286,726
法人税等合計	143,189	896,925
少数株主損益調整前四半期純利益	311,022	947,517
少数株主利益又は少数株主損失(△)	2,937	△21,265
四半期純利益	308,084	968,782

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	311,022	947,517
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△96,406	91,065
繰延ヘッジ損益	43,485	29,271
為替換算調整勘定	—	△141,282
持分法適用会社に対する持分相当額	—	831
その他の包括利益合計	△52,921	△20,113
四半期包括利益	258,100	927,404
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	255,040	954,259
少数株主に係る四半期包括利益	3,059	△26,855

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) セグメント情報等

(セグメント情報)

I 前第3四半期連結累計期間(自平成23年1月1日至平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	物流事業	不動産事業	その他事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	82,833,963	1,789,851	4,350,717	88,974,531	—	88,974,531
セグメント間の内部 売上高又は振替高	251,422	15,644	398,366	665,433	△665,433	—
計	83,085,385	1,805,495	4,749,083	89,639,964	△665,433	88,974,531
セグメント利益又は セグメント損失(△)	403,652	837,556	△229,594	1,011,614	30,336	1,041,951

(注) 1 セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去21,893千円及び各報告セグメントに配分していない親会社(四半期連結財務諸表提出会社)に係る損益8,443千円であります。

2 セグメント利益又はセグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成24年1月1日至平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	物流事業	不動産事業	その他事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	88,757,981	1,826,594	4,629,148	95,213,724	—	95,213,724
セグメント間の内部 売上高又は振替高	222,715	9,984	193,148	425,847	△425,847	—
計	88,980,697	1,836,578	4,822,296	95,639,572	△425,847	95,213,724
セグメント利益	1,022,445	920,753	19,016	1,962,215	58,259	2,020,474

(注) 1 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去9,765千円及び各報告セグメントに配分していない親会社(四半期連結財務諸表提出会社)に係る損益48,494千円であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「物流事業」及び「不動産事業」セグメントにおいて、固定資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては「物流事業」で390,799千円、「不動産事業」で26,457千円であります。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。